

CSI 設立の経緯と今後への期待

政府統計部会リーダー
経済学部 教授
菊地 進

2015年3月をもって立教大学を定年退職することになり、立教大学社会情報教育研究センター政府統計部会リーダーの任を解かせていただくことになりました。センターを支えていた皆さまには任期中大変お世話になりました。心より御礼申し上げます。この機会に創設にいたる思い出をひとこと述べさせていただきます、退任のご挨拶とさせていただきます。

私が総長室の仕事を仰せつかっていた2008年、社会調査士資格の取得に力点を置いている学部より、全学的機構としての「社会調査センター」の設置要望が出されました。大変大事な提起であり、その必要性について全学委員会で1年をかけて検討が行われました。それは、各学部とりわけ文系学部における社会調査リテラシー、統計・情報リテラシー教育の重要性を鑑みてのことです。

私大文系学部の場合、一般入試の選択科目の制約により、これらの教育が一定の困難性を抱えていることは多くの人の目からも明らかでした。そのため、これらの教育を全学的に支援する体制を整えることは、学士課程教育の質の保証という点でも大事な課題となっていました。また、大学院においては、それぞれの専門における調査・分析力、社会調査データ・マイクロデータの二次的利用における分析力を備えることが一層求められるようになっていました。こうした点でも、それを支援する全学的支援体制の整備が大事な課題になっていると考えられたわけであります。

むろん、これらの課題に応えるには、新たなスタッフの配置と新しい組織・機構の設置が不可欠となります。これらを含めてセンター設置に向けた全学的意思決定のための最終作業に入っていたのが2009年の5月のことでした。折しもこの時、文部科学省より「教育研究高度化のための支援体制整備事業」の募集があり、内容面で合致することから、新センター設置の方向で考えることの合意をえて、急遽整備事業に応募することになりました。6月末の締め切りまで1カ月ほどでしたが、1年近く検討を重ねてきた蓄積があり、設置可能な現実案を持って申請することができました。とはいえ、大きな額の補助金の申請書ですから、書類作成は簡単ではなく、毎晩夜中の2時、3時までメールでやり取りをしたことが思い出されます。

申請プロジェクト名は「教育研究におけるリサーチリテラシー活用高度化のための支援体制の整備」で、教育研究支援体制整備の目的を次のようにまとめました。「現在、人文・社会科学系の研究においては、量的・質的調査、フィールドワーク、文書資料収集などの一次資料に基づく研究がますます重要になっている。また、公的統計の二次利用（調査票情報の活用、匿名標本データの利用等）や社会調査結果（マイクロデータ）に基づく研究が一層求められるようになってきている。本学は 14 研究科のうち 13 研究科が人文・社会科学分野であることから、これまでの個々の教員の研究における個別分散的な調査の積み上げや指導教授のみに依存した学生への技法伝授の非効率性に鑑み、情報技法、調査技法、統計技法の更なる活用による研究の高度化と、学生に対するこうした研究の基礎能力の涵養としてのリサーチリテラシー教育を目指した組織的な支援体制を構築する。本事業はその構築のための基盤整備を目的とする。」

そして、この目的を達成するため、「社会情報教育研究センター」の設置を行い、全学的な観点からの実証研究の支援体制を確立する。このセンターは、研究支援に加え、全学的に社会調査、データ解析、情報技術に関する教育を行い、大学院並びに学部学生の調査、情報、統計に関する知識や応用技術の基盤作りを担う。このようなセンターが設立されることで、人文・社会科学系関連の多くの実証研究における、調査の企画、実施、分析、報告、及び、研究成果の蓄積・公開までを一貫してサポートすることが可能となり、実証研究を主とする研究者の支援体制が全学的に整備される。特に、調査関連の専門家が常駐し支援する体制が整うことで、これまで調査計画から実施までに要していた時間やコストの軽減が可能となり、数多くの充実した実証研究の成果が期待できる。また、このセンターでは、研究成果や研究プロセスのデータベースが完備され、学内外からアクセスできる調査研究の拠点としての役割も期待される。

また、設置されるセンターでは、社会調査や統計分析に関する e-learning コンテンツを作成し、大学院、学部の教育において、場所や時間の制約なく学習できる調査、情報、統計リテラシー教育体制の充実をはかり、このことにより学位取得論文をはじめとする種々の研究学習活動の基礎作りが促進される。人文・社会科学系の大学院においては、多くの場合、その学位論文に調査研究の成果が少なからず含まれる。調査等を基礎として作成される学位取得論文では、調査企画から実施に至るまで、長期の時間や多額のコストを要しており、指定された標準年限内での学位取得が難しいという状況が続いてきた。この新設されるセンターのサポートにより、調査等の期間が短縮され、標準年限での学位取得が促されるとともに、その質的向上も図られると期待される。

申請書では、新センター設置の意義と効果を以上のように謳ったわけであり、また、そしてこの申請が認められ、2009 年度後期のみでの半年間の整備事業と

してセンターの設立準備が進められることとなりました。文部科学省の補助金としては極めて異例な形でしたが、認められた条件を活かさなければなりません。実施後の監査も当然ですが厳しいものとなります。ですから、承認された後の半年間がまた大変でした。センター設置準備室を設け、補助金申請の責任者であったことから私が室長を務めることになりました。

半年間で、新センター設置のための情報基盤を整備する、スタッフ体制を整える、教育コンテンツを作成する、センター室と研究室を整備するといった課題に取り組み、2010年3月に何とか「立教大学社会情報教育研究センター」を創設することができました。補助金申請にあたっては、当時の総長室教学改革課の全面的なサポートをいただきました。そして、設置準備室およびセンター設置後はメディアセンターの全面的なサポートをいただきました。その支援がなければ、センターの今日はないと思います。心より御礼申し上げます。

センター設置後の活動については活動記録をご覧いただきたいと思いますが、公的統計を扱う政府統計部会、社会調査を扱う社会調査部会、統計教育を扱う統計教育部会がそれぞれ力を発揮する形で5年間を走りぬいたという印象です。私としては夢中でしたが、大変充実した時間を過ごすことができました。そして三部会の組み合わせが実に良いということを実感することができました。立教大学社会情報教育研究センターは日本の大学で唯一といえる組織構成であり、まだまだ力を発揮する余地があります。立教大学はこのオンリーワンたる組織の力をもっと活かすべきではないかと思っています。

センターを支えていただいた、教員、職員、助教、学術調査員、事務局の皆さんに心より御礼申し上げます。調査並びに統計が楽しいということを本当に教えていただきました。ありがとうございました。そしてセンターの今後を担う皆さん、どうぞよろしく願いいたします。